

流通BMSにおける 軽減税率対策補助金の活用

～ 受発注システムの改修等への支援 ～

飲食料品を取り扱う中小企業者（小売業・卸売業等）の方へ

2019年1月

独立行政法人中小企業基盤整備機構
消費税軽減税率対策費補助金統括室

軽減税率対策補助金のポイント

補助金を活用した流通BMS導入の事例

(参考1) 指定事業者 登録者一覧

(参考2) 消費税軽減税率対策補助金

小売・卸売業者様およびIT関連企業様へ

(1) 小売・卸売業者様へ

貴社がEDIで取引している中小企業(食品卸売・食品製造等)に対して...

- ① 軽減税率制度(複数税率)への準備としてシステム改修を促してください。
- ② 軽減税率対策補助金の情報を提供してください。

(2) IT関連企業様へ

飲食料品を取り扱う中小の小売・卸売業の顧客に対して...

- ① 軽減税率制度(複数税率)への準備としてシステム改修を促してください。
- ② 軽減税率対策補助金の情報を提供してください。

軽減税率対策補助金のポイント ①

- 卸売業・小売業等の中小企業が受発注システムを改修する場合に補助金が活用できます。
- 補助金の対象経費は、システムベンダーに改修作業を外注する場合の外注費用です（作業人件費、パッケージソフト購入費等）。
- 補助金の申請にはシステムベンダー※の協力が必要となります。 ※システムベンダーは中小企業である必要はありません。大企業も可。

●補助金申請の対象・受付期間

「所得税法等の一部を改正する法律」成立日
(2016年3月29日)

2019年6月28日

2019年9月30日

2019年6月28日までに交付申請を行い（自ら購入し導入する場合（B-2型）をのぞく）、
交付決定後この期間にシステム改修・入替を完了。
事業完了報告書は2019年12月16日（消印有効）までに提出。

■対象者

次の要件にすべて該当する方が補助金の対象になり得ます。

- ①現在EDIを使って取引をしている方（次ページを参照）
- ②軽減税率の対象品目（飲食料品）を取り扱っている方
- ③中小企業者に該当する方 ※

※中小企業者の定義

- （卸売業）資本金 1億円以下 または 従業員数 100人以下
 - （小売業）資本金 5千万円以下 または 従業員数 50人以下
 - （サービス業）資本金 5千万円以下 または 従業員数 100人以下
- 【注意】大企業の子会社等は補助対象とならない場合があります

■システム改修・導入に係るリースの活用

リースを活用することもできます。

- ①補助金事務局に登録されたリース事業者とのリース契約に限ります。
- ②リース事業者に補助金が交付されます。
- ③補助金相当額が割り引かれたリース料金となります。

詳細は補助金事務局HP

補助金事務局ホームページ <http://kzt-hojo.jp/>



■補助金の上限額

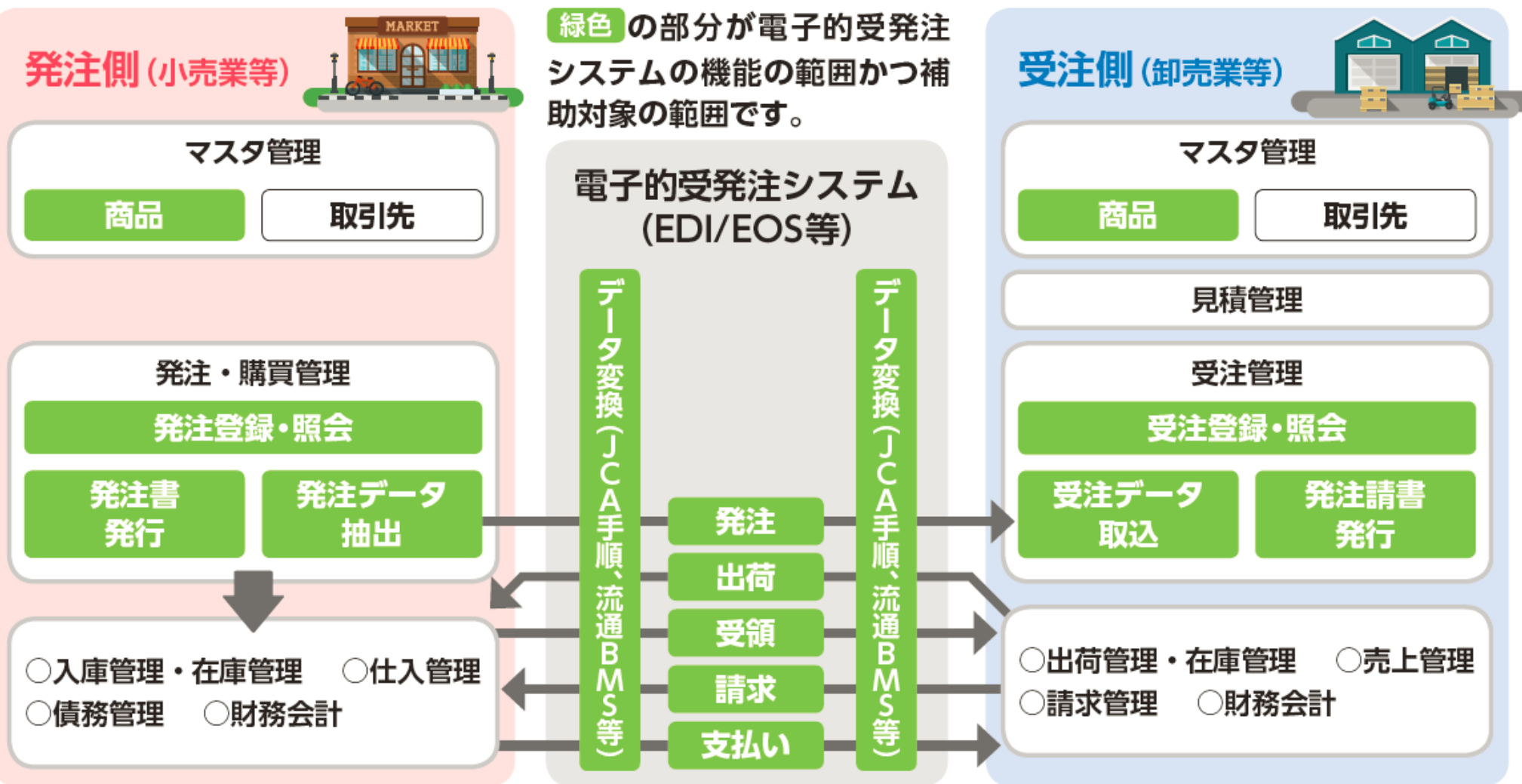
補助の対象となる経費の3/4が補助されます。
(1/4は自己負担となります)

- ①発注システムの場合の上限額 1,000万円
(例) 補助対象となる経費 1,400万円に対して
1,000万円が補助され、400万円が自己負担となります
- ②受注システムの場合の上限額 150万円
(例) 補助対象となる経費 200万円に対して
150万円が補助され、50万円が自己負担となります
- ③発注システムと受注システムの両方を行う場合の上限額
1,000万円

補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品・サービスについても対象となります。
購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率を乗じます。

軽減税率対策補助金のポイント ②

■ 補助対象となる電子的受発注システムのイメージ



補助金を活用した流通BMS導入の事例 ①（発注）

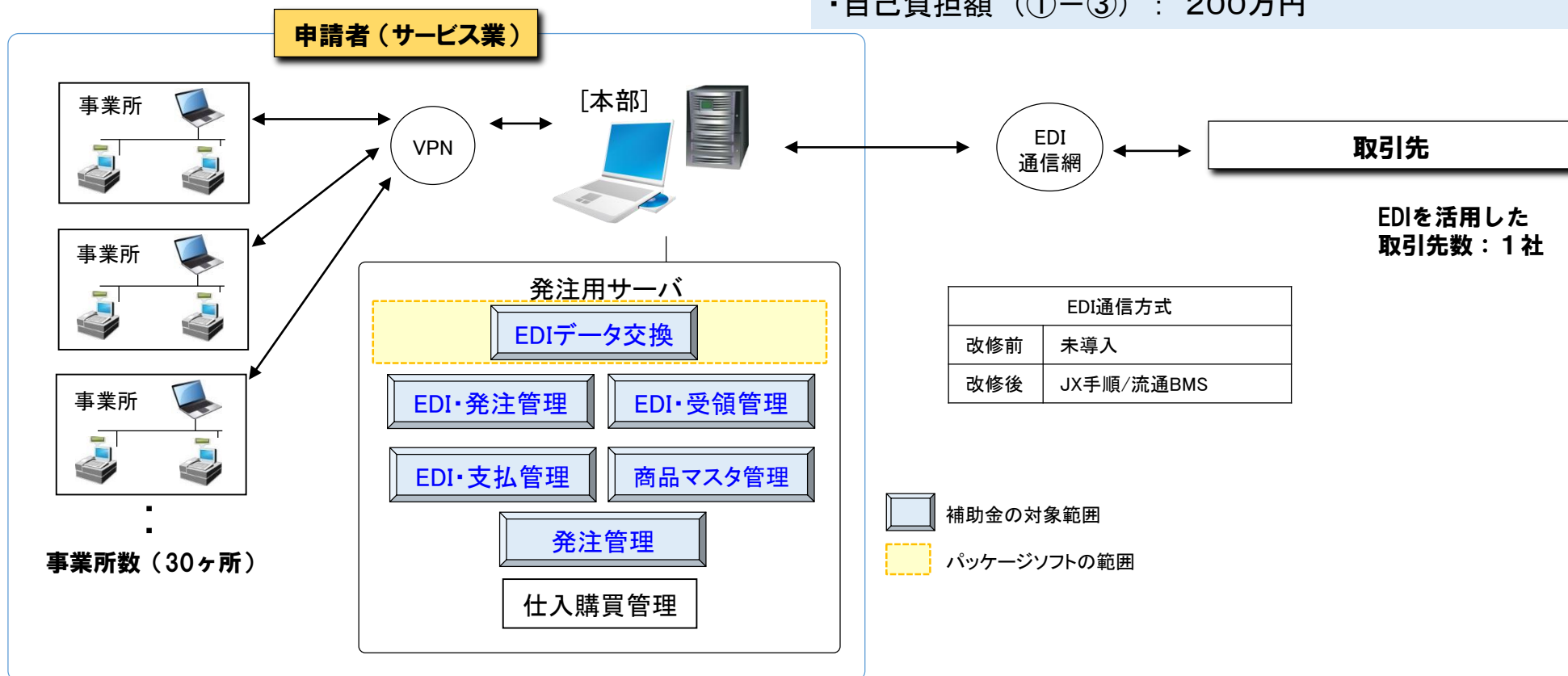
○複数税率対応のためのシステム改修を機に流通BMSの導入

■申請者の概要

- ・業 種 : サービス業 (30事業所)
- ・資本金 : 1,000万円
- ・従業員 : 90人
- ・取扱品目数 : 4,000品目
- ・取引先数 : 1社 (EDIを活用した発注先)

■システム改修の概要

- ・改修内容 : 複数税率への対応のため流通BMS仕様のEDIを導入
- ・システム改修費(総額) : 520万円 …①
- ・補助対象となる経費 : 480万円 …②
- ・補助金額 (②×2/3) : 320万円 …③
- ・自己負担額 (①-③) : 200万円



補助金を活用した流通BMS導入の事例 ②（受注）

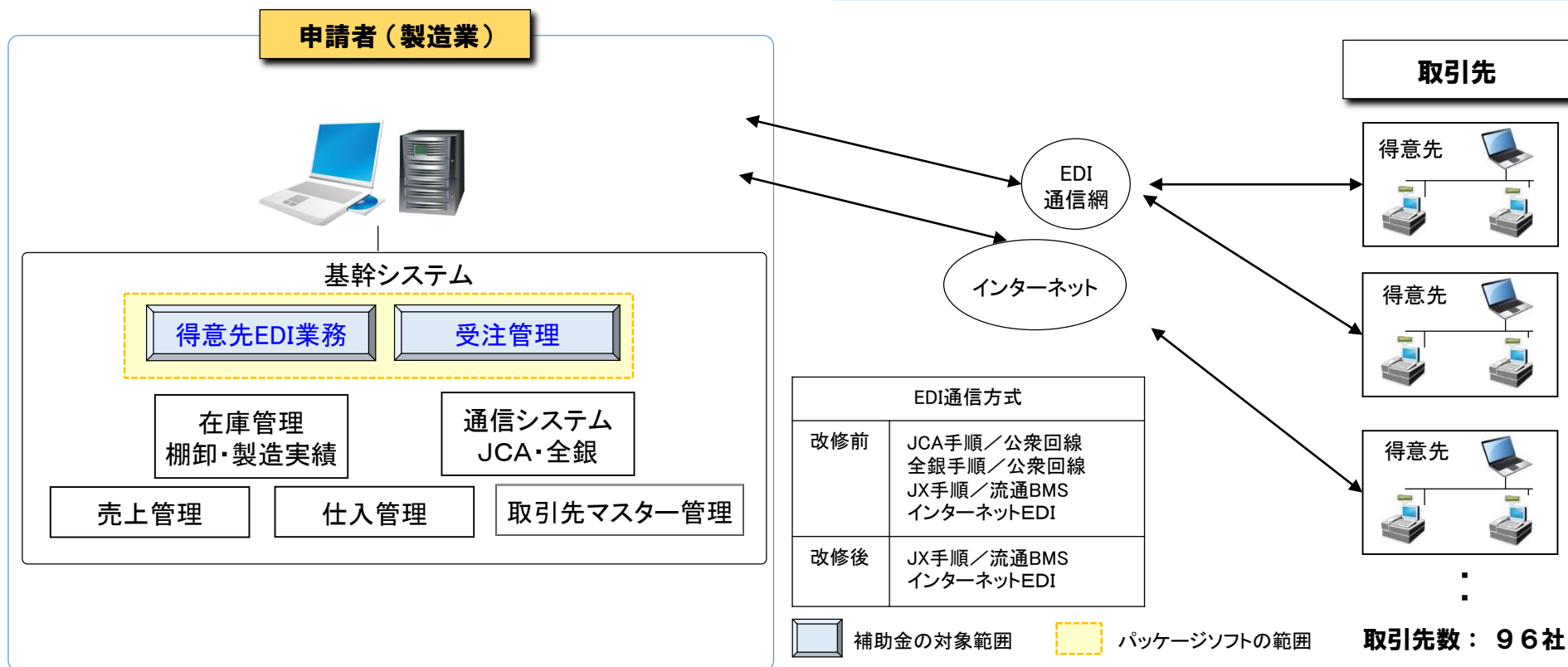
○複数税率対応および流通BMSフォーマット項目準拠の受注システムの改修

■申請者の概要

- ・業 種 : 食品製造業（3工場）
- ・資本金 : 9,500万円
- ・従業員 : 250人
- ・取扱品目数 : 1,650品目
- ・取引先数 : 96社（EDIを活用した受注先）

■システム改修の概要

- ・改修内容 : 複数税率への対応、新受注システムの統一データへの変換
- ・システム改修費(総額) : 480万円 …①
- ・補助対象となる経費 : 420万円 …②
- ・補助金額(②×2/3) : 150万円 …③
- ・自己負担額(①-③) : 330万円



補助金を活用した流通BMS導入の事例 ③（発注）

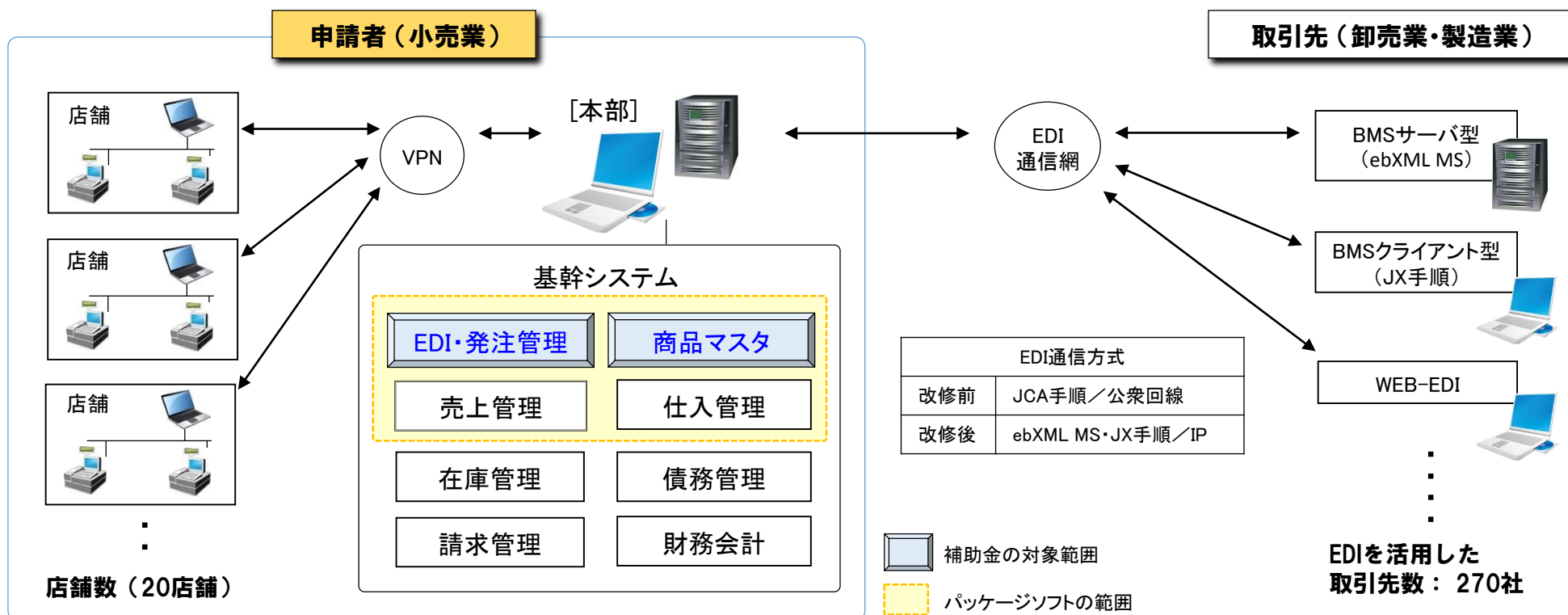
○複数税率対応のためのシステム改修

■申請者の概要

- ・業種：小売業（12店舗）
- ・資本金：5,000万円
- ・従業員：2,100人
- ・取扱品目数：8,000品目
- ・取引先数：270社（EDIを活用した発注先）

■システム改修の概要

- ・改修内容：複数税率への対応のため流通BMS仕様のEDIを導入
- ・システム改修費（総額）：1,958万円 …①
- ・補助対象となる経費：1,535万円 …②
- ・補助金額（②×2/3）：1,000万円 …③
- ・自己負担額（①－③）：958万円



お問い合わせ先 ~補助金事務局~

補助金事務局ホームページ

<http://kzt-hojo.jp/>



公募要領、申請の手引き、交付申請書など、補助金申請に必要な様式や手続き等の情報を掲載しています。(右図参照)

お問い合わせ

軽減税率対策補助金事務局 申請窓口

フリーダイヤル **0120-398-111**
[通話料はかかりません]

または **0570-081-222** [通話料がかかります] IP電話等からの問い合わせ先 **03-6627-1317** [通話料がかかります]

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝除く) ※電話番号はお間違いないようお願いいたします。

お問い合わせ

軽減税率対策補助金事務局 登録窓口

0570-053-555 IP電話等からの問い合わせ先 **03-6627-1316**

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝除く)

※電話番号はお間違いないようお願いいたします。 ※通話料がかかります

消費税軽減税率対策に関するパンフレット

~中小企業庁ホームページ~



補助金事務局ホームページ (トップページ)

レジメーカー・販売代理店・ベンダー・指定リース事業者の目録のページはこちら

軽減税率対策補助金

中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金

何かお探しますか? 検索

お問い合わせ 軽減税率対策補助金事務局 申請窓口
申請者専用回線
フリーダイヤル **0120-398-111**
9:00~17:00 (土・日・祝除く)
または 0570-081-222 (通話料がかかります)

軽減税率対策補助金とは 複数税率対応レジの導入等支援 受発注システムの改修等支援 よくあるご質問

軽減税率対策補助金とは

2019年10月に消費税10%へ引き上げに合わせて実施される消費税軽減税率制度(複数税率)への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等の方々への補助金制度です。

くわしくはこちら

⑦消費税軽減税率制度とは

個人申請

ご自身で申請書を作成して申請する方はこちら

代理申請・共同申請

メーカーや販売店・ベンダーの方、または代理または共同で申請される方はこちら

申請時のよくある間違いやご質問をまとめました。

間違いのない申請のために

よくあるご質問

消費税軽減税率対策補助金 同意事項

※本補助金を申請するにあたり、ご同意いただきたい事項です。必ずお読みください。

お知らせ

中小企業庁からのお知らせ

軽減税率対策補助金の補助対象の拡大等について

中小企業庁は、2019年10月の消費税軽減税率制度の実施に向けて、複数税率に対応するレジの導入支援、受発注システムの改修等を補助金により支援してきましたが、全国の中小企業・小規模事業者等からの制度拡充の要望を踏まえて、軽減税率対策補助金の制度を拡充し、軽減税率制度の実施に向けた事業者の準備の加速化を支援していきます。詳しくは中小企業庁のホームページをご覧ください。

(中小企業庁ホームページ: <http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2018/181225keigen.htm>)

※1 2019年1月1日から「補助率の引上げ」「旅館・ホテル等の一部の事業者に関連する取扱い(要件緩和)」が変更されます。2019年1月1日からの申請手続き等の公募要領(A-1型、A-2型、A-3型、A-4型、B-1型、B-2型)について、更新されました。

※2 上記※1以外の制度の拡充後の公募要領等については、準備が整い次第、公表します。

2019.01.07 指定リース事業者名一覧を更新しました。

2019.01.04 HPを改訂しました。

2018.12.27 A型の各種「公募要領(申請者向け)」「申請の手引き」「申請書」の改訂を行いました。(2019年1月1日から適用)

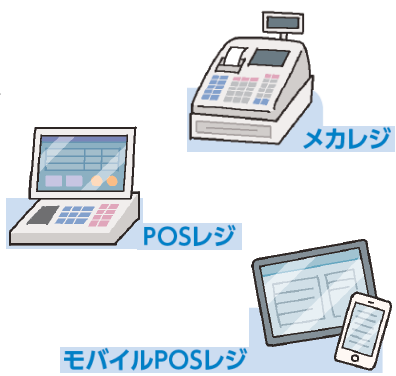
【参考1】 指定事業者 登録者一覧 ① (537社) 2018年10月現在

■北海道	有限会社東日本ソフトウェア	■栃木県	株式会社アカシク	株式会社富士通マーケティング	株式会社ネットユーコム	株式会社富士通ゼネラル	株式会社ブレーン・カンパニー
エイエステック株式会社	株式会社アート・システム	有限会社フレックスコンサルタント	株式会社コンピュータマインド社	株式会社コスモスターズ	E-Good株式会社	株式会社東計電算	情報マネジメントシステム株式会社
株式会社寺岡北海道	株式会社SJC	株式会社PIECE	都築電気株式会社	ミツワ情報株式会社	株式会社エフ・ディー・シー	株式会社アイ・ディー・シー	新日本情報機器株式会社
株式会社ナスパソコン	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北	株式会社マテハンソフト	キャノンシステムアンドサポート株式会社	株式会社グラントン	株式会社大塚商会	Idea Style 株式会社	■新潟県
株式会社HBA	データコム株式会社	テクノミストジャパン株式会社	菱洋エレクトロ株式会社	株式会社エム・エス・アイ	株式会社KDS	株式会社松弥商事	株式会社ジェエム・シー・エスコンピュータ・サービス
株式会社HDC	株式会社テスプロ	株式会社ケイエムシー	株式会社インフォーマ	株式会社アドラックス	株式会社めり彦	株式会社エクステンド	株式会社シアンス
株式会社ソリューションセンター	株式会社ティーティーシー	株式会社あしぎん総合研究所	株式会社サンス	日本事務器株式会社	ウェブスペース株式会社	ザ・コンピュータ株式会社	和同情報システム株式会社
株式会社サンクレエ	株式会社リード	日本コンピュータシステムサービス株式会社	株式会社酒類流通情報サービスセンター	株式会社ITブレイド	大興電子通信株式会社	■山梨県	株式会社ソリマチ技研
株式会社コンピューター・ビジネス	株式会社寺岡システム	■群馬県	株式会社カピネット	NECソリューションイノベータ株式会社	株式会社モトアップ	株式会社YSKe-com	株式会社新沼オービックシステムエンジニアリング
株式会社アド・エイト	株式会社ひばりシステム	株式会社インターウェイシステムズ	コンピュータ・ハイテック株式会社	株式会社ASTOSystem	株式会社パイブピッツ	株式会社コンピュータムーブ	エイボック エイ・ティー・システム株式会社
株式会社パブリックリレーションズ	株式会社 情通	情報システム株式会社	株式会社びこねっと	太平興業株式会社	株式会社ブロードアイズ	株式会社甲府情報システム	株式会社ベーシック
株式会社エスイーシー	テクノウイング株式会社	有限会社ウェブシステム	株式会社システム・サービス・センター	株式会社オシカワシステム	JBCC株式会社	株式会社シンク情報システム	東京アプリケーションシステム株式会社
株式会社イークラフトマン	株式会社フォレストック	株式会社トムスシステム	合同会社メーデルジャパン	株式会社リテールサイエンス	株式会社スマイルワークス	株式会社シップス	富士ゼロックス新潟株式会社
株式会社ゆあさ	株式会社アイパス	株式会社ナブアシスト	株式会社コニファ	インフォメーションサービスフォーエス株式会社	ソレキア株式会社	■静岡県	株式会社BSNアイネット
株式会社フォレストック	大丸株式会社	システム・アルファ株式会社	株式会社寺岡販売	株式会社VARCHAR	株式会社テラオカ	株式会社ティーケーシステム	株式会社日本ビジネス・サポート
株式会社アイパス	■秋田県	■埼玉県	株式会社センチュリー・システムズ	株式会社ウイラム	キヤノンITソリューションズ株式会社	株式会社高島商会	NNC株式会社
大丸株式会社	株式会社日情秋田システムズ	株式会社システムネットワーク	株式会社ミツワ株式会社	GMOシステムコンサルティング株式会社	有限会社ディーエスエス	株式会社トップス	株式会社ジャパンネット
■青森県	有限会社システムブレーン	ヒルパレー株式会社	株式会社寺岡外食ソリューションズ	株式会社東條経営科学研究所	ノア・ビジネス株式会社	株式会社静鉄情報センター	株式会社 ビット・エイ
有限会社ソフトクック	渡敬情報システム株式会社	AGS株式会社	株式会社内田洋行	NECナクソリューションズ株式会社	カンオ情報機器株式会社	株式会社ユニテック	株式会社コンピュータシステム
株式会社シンク	株式会社システムソリューション	株式会社ジェーシーエス	ケンウテクノ株式会社	日本NCRビジネスソリューション株式会社	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	システムブレイン株式会社	株式会社フジミック新潟
株式会社ビジネスサービス	株式会社アキタシステムマネジメント	株式会社システムメイク	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	株式会社ミロク情報サービス	株式会社ネクサス	株式会社ユニックス	株式会社システムエース
株式会社サン・コンピュータ	■山形県	株式会社イメジャー	株式会社日立システムズ	日興通信株式会社	株式会社システムクレイス	株式会社システック	株式会社ソリマチ技研サポートセンター
株式会社吉田システム	株式会社ソネット	株式会社ロウインズ	株式会社内田洋行ITソリューションズ	ジェイモードエンタープライズ株式会社	ウイツ株式会社	有限会社masterpiece	株式会社 エヌ・シー・エス
株式会社共同電算センター	株式会社シーエス	株式会社ジェーシーエス	日本通信機株式会社	株式会社オービックオフィスオートメーション	日本オフィス・システム株式会社	株式会社サンアイオーエイ	■富山県
キタヤマコンピュータシステム株式会社	株式会社 エム・エス・アイ	■千葉県	扶桑電通株式会社	株式会社ソフト流通センター	株式会社日本テクノ開発	株式会社マザーシップ	株式会社アルゴ
株式会社青森電子計算センター	株式会社セーブ	株式会社エステック	アカガ電器商事株式会社	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	日本NCRサービス株式会社	株式会社電翔	株式会社トヤマデータセンター
■岩手県	株式会社ウェルコム	株式会社イーエスケイ	Quest-Com株式会社	株式会社RADSYS	三和コンピュータ株式会社	有限会社ビー・ディー・シー	株式会社ハイテックス
いわぎんリース・データ株式会社	株式会社メコム	株式会社ウインズ	株式会社アール	株式会社ビジネス・プラン・ネット	株式会社セゾン情報システムズ	株式会社ソフトウェアプロダクツ	北陸コンピュータ・サービス株式会社
株式会社東北エム・ビー平金	株式会社 日情システムソリューションズ	株式会社無限	株式会社Minoriソリューションズ	株式会社協立商会	株式会社ガルフネット	株式会社ビレッジシステム	株式会社フリー・スタイル
株式会社システムエンジニアリング	株式会社システムフォーサイト	フィフス・フロア株式会社	アクモス株式会社	東芝テックソリューションサービス株式会社	株式会社ビー・ジー・エム	株式会社静鉄情報センター	株式会社インテック
株式会社ブラネックス	■福島県	ちばぎんコンピュータサービス株式会社	株式会社 IT SOLUTION	FutureOne株式会社	株式会社アスカクリエイト	有限会社イーエムエス	■石川県
株式会社システムビューロー	福島リコピ販売株式会社	株式会社ヒューマン	東芝テック株式会社	株式会社ビジネス・アソシエイツ	株式会社バンレックス	株式会社静岡情報処理センター	三谷産業株式会社
株式会社システムベース	株式会社福島情報処理センター	■東京都	株式会社ディーソル	株式会社三愛電機ビジネスシステム	株式会社日立産業制御ソリューションズ	■長野県	株式会社アクロスソリューションズ
株式会社アイシーエス	株式会社エフコム	株式会社アール・エヌ・エス	株式会社オフィス24	株式会社ニッセイコム	■神奈川県	カタハシ; マネジメント・サービス株式会社	株式会社ジェイ・エス・エス
株式会社ショージック	■茨城県	株式会社寺岡精工	日本電気株式会社	イーサポートリンク株式会社	東芝ソリューション販売株式会社	ネクストリンク株式会社	株式会社エム・アイ・エス
富士ゼロックス岩手株式会社	株式会社ステージネット	エディプレックス株式会社	株式会社テラスカイ	リコージャパン株式会社	富士通株式会社	花岡ソフト	■福井県
■宮城県	株式会社コンピュータアンドコンサルティング	株式会社システムズコンサルタント	株式会社ブロス	株式会社ヴィーパーク	株式会社エルテックス	アイソフト有限会社	三谷商事株式会社
株式会社フォーレスト	コグチ・オフィスサプライ有限会社	ソフト・シアター株式会社	アールアイ・ソフトウェア株式会社	株式会社シイエスシイ	東芝情報システム株式会社	株式会社電算	株式会社Sakanaichiba.jp

【参考1】 指定事業者 登録者一覧 ② (537社) 2018年10月現在

■福井県	株式会社フューチャー・ラボ	シャープマーケティングジャパン株式会社	株式会社システムテクニクス	株式会社システムテクニクスコンピュータサービス	株式会社バースコミュニケーション	株式会社シンニチ	エムアイエフ株式会社	■鹿児島県
ユニコスシステム株式会社	グランドライブ株式会社	有限会社システム・テクニカ	株式会社鈴木商店	株式会社鈴木商店	木村清志	トモニシステムサービス株式会社	株式会社ワイビーエム	株式会社南日本情報処理センター
株式会社江守情報	株式会社メルウェス	有限会社オフィコム	■兵庫県	■兵庫県	株式会社山陽データシステムズ	富士ゼロックス四国株式会社	タクミク・ATR合同会社	株式会社九州電算
データシステム株式会社	株式会社トリニティ	ユーザックシステム株式会社	有限会社シーエステクノロジー	有限会社シーエステクノロジー	株式会社NICS	株式会社トスバックシステムズ	株式会社カシオペア	バシステムソリューションズ株式会社
株式会社アール	株式会社中部テラオカ	サンライズソフト株式会社	システムサービス株式会社	システムサービス株式会社	株式会社マインドレイ	株式会社四国日立システムズ	株式会社システムニシツウ	日本システム株式会社
■岐阜県	グローバルソリューション株式会社	日本電算株式会社	アイディックシステム株式会社	アイディックシステム株式会社	株式会社岡山情報処理センター	ニチデンオープンシステム株式会社	株式会社九州テラオカ	鹿児島イシダ株式会社
共生コンピュータサービス株式会社	■三重県	株式会社ノベルワークス	株式会社トータルシステムエンジニアリング	株式会社トータルシステムエンジニアリング	ピコシステム株式会社	■愛媛県	株式会社アクティブソフト	ソフトマックス株式会社
エム・ビー・エス株式会社	株式会社メディアコア	株式会社システムボックス	株式会社キョトシステム	株式会社キョトシステム	株式会社両備システムソリューションズ	株式会社いよぎんコンピュータサービス	株式会社ジャパニーズム	株式会社シーエスエス
株式会社リード	株式会社 あしすと	テクノアシスト株式会社	システム・ナロウズ株式会社	システム・ナロウズ株式会社	株式会社両備システムイノベーションズ	株式会社エイ・ビー・エム	■佐賀県	メルシーネット株式会社
株式会社インフォファーム	松阪興産株式会社	株式会社デプロ	トラストリング株式会社	トラストリング株式会社	株式会社ユーコム	株式会社フロントエンド	株式会社アイマリック	■沖縄県
株式会社電算システム	富士ゼロックス三重株式会社	Keil(ケイワン)	株式会社 松田会計事務所	株式会社 松田会計事務所	■広島県	株式会社シャープ松山オーエー	株式会社アイティーインベル	株式会社創和ビジネス・マシンズ
エコーインテック株式会社	株式会社コムデック	株式会社デジタル	株式会社ヴォルテック	株式会社ヴォルテック	株式会社エコー・システム	株式会社SSP	株式会社佐賀電算センター	株式会社国際システム
有限会社エートラスト	アイ・エス・オー株式会社	Future Link株式会社	株式会社ソフトウェア研究所	株式会社ソフトウェア研究所	株式会社ハイオ電子計算センター	株式会社ウイン	株式会社ネットコムBB	株式会社アクティブ
中部事務機株式会社	株式会社バース	株式会社ヤシマ	株式会社サンリョー	株式会社サンリョー	株式会社SystemFit-Up	■高知県	■長崎県	株式会社シーラジャパン
株式会社メガ・トレンド	■滋賀県	株式会社ミキ情報システム	株式会社アシス	株式会社アシス	株式会社アットワーク・システム	株式会社 高知流通情報サービス	株式会社インターメディア・プランニング	沖縄流通VAN株式会社
■愛知県	藤野商事株式会社	サンケーバイナリ株式会社	株式会社システムリサーチ	株式会社システムリサーチ	長岡商事株式会社	株式会社キタムラコンピュータ	富士ゼロックス長崎株式会社	オーエステック株式会社
株式会社シーオーエー	有限会社ゼネラルソフトウェア	株式会社クレスト	株式会社エスアール	株式会社エスアール	株式会社日立ソリューションズ西日本	株式会社高知システムズ	株式会社プロゼ	株式会社ティ・アイ・シー
株式会社システムアシスタンス	株式会社フレックスコンピュータシステム	株式会社ビジネスソフト	株式会社三光システム	株式会社三光システム	有限会社ケンシステム	四国情報管理センター株式会社	■熊本県	有限会社城間電算センター
株式会社ピーシーエス	株式会社イマジニア	株式会社アスコット	株式会社さくらケーシーエス	株式会社さくらケーシーエス	株式会社アウトソーシングテクノロジー	株式会社ソフテック	株式会社KIS	株式会社沖繩経営システム
株式会社ピー・ウェブ	フォレスト情報株式会社	NCS&A株式会社	■和歌山県	■和歌山県	株式会社エフ・ウェイ	株式会社アイビス	株式会社熊本計算センター	株式会社K. J. S.
ウインソフト株式会社	合同会社シンプルレスト	有限会社サンケイビジネス	株式会社エムシーシー	株式会社エムシーシー	株式会社ウインシステムズ	■福岡県	株式会社エムアールシステム	有限会社プロネクスト
株式会社EnjoySystem	プライムウェア株式会社	サンショウシステム株式会社	株式会社システムキューブ	株式会社システムキューブ	有限会社ビッグマウス	TIS西日本株式会社	株式会社テックビジョン	株式会社オーシーシー
近代コンピュータサービス株式会社	■京都府	エコビジネスソフトウェア株式会社	株式会社サンレックス	株式会社サンレックス	株式会社 山陽情報システム	西部ガス情報システム株式会社	株式会社ウェルテック	株式会社那覇データ・センター
株式会社データラボ	株式会社プラスワンシステム	株式会社エミネントシステム	株式会社サイバーリンクス	株式会社サイバーリンクス	株式会社トーク	有限会社オー・ティ・エス	有限会社クイックシステム・オシグチ	株式会社ブート
株式会社アンクル	株式会社ビジネスポート	株式会社プラスアイ	■鳥取県	■鳥取県	イシネ事務機株式会社	富士ゼロックス福岡株式会社	株式会社システムビート	
株式会社トータルオフィスプロセッサー	アイ・オーシステム株式会社	テクノラボ株式会社	サキュート株式会社	サキュート株式会社	株式会社サンエイ	福岡コンピュータシステム株式会社	株式会社カメビジネスサポート	
グリーン株式会社	ナイスビジョン有限会社	株式会社リアテック	株式会社ケイズ	株式会社ケイズ	有限会社サンシャイン	株式会社アンソネット	株式会社RADソリューションズ	
株式会社フューチャイン	株式会社たけびし	ファンテック株式会社	■島根県	■島根県	■山口県	久留米情報システム株式会社	有限会社バステス	■大分県
株式会社企画部	株式会社イシダ	株式会社バルーンヘルプ	株式会社テック販売山陰	株式会社テック販売山陰	株式会社フジックス	株式会社エム企画	株式会社オーガス	株式会社オーガス
アイソフトエンジニアリング株式会社	株式会社ファジーソフトウェア	アステム株式会社	サンコーシステム株式会社	サンコーシステム株式会社	株式会社大和コンピュータセンター	西日本イシダ株式会社	株式会社SCP.SOFT	株式会社ザイナス
株式会社グローバルワイズ	株式会社 シスコムネクスト	株式会社ドリームゲート	株式会社ジェットシステム	株式会社ジェットシステム	株式会社三友	有限会社ハンズ	株式会社ザイナス	プロテクト
シンクモア・ソフトウェア株式会社	株式会社アペイロン	株式会社アイル	株式会社島根情報処理センター	株式会社島根情報処理センター	■徳島県	株式会社エクシーズ	株式会社テクノネットワーク	■宮崎県
富士ゼロックス愛知株式会社	シスポート株式会社	クリエイティブ大阪株式会社	株式会社はらぶん	株式会社はらぶん	テック情報株式会社	株式会社テクノネットワーク	エコー電子工業株式会社	株式会社しむか流通ネットワーク
株式会社テスク	■大阪府	有限会社ハローサポート	株式会社コンピュータ・コンサルタント	株式会社コンピュータ・コンサルタント	株式会社富士コンピュータサービス	株式会社ユーアール	株式会社日本電算	デジサポート
株式会社イー・コムード	合同会社カイトックジャパン	関西イシダ株式会社	■岡山県	■岡山県	■香川県	株式会社ユーアール	株式会社ユーアール	株式会社システム開発
アクティブシステム株式会社	有限会社共栄リレーション	株式会社ケイシエス	株式会社 オークシステム	株式会社 オークシステム	株式会社エス・ティー・エス	株式会社BLUE STYLE		
有限会社アドバンス情報システム	株式会社アイ・エス・アイソフトウェア	株式会社フリーキャンパス	株式会社ルークシステム	株式会社ルークシステム				

【参考2】消費税軽減税率対策補助金

	レジ導入等の支援（A型）（B to C支援）	受発注システムの改修等の支援（B型）（B to B支援）
概要	複数税率に対応するレジの新規導入や、既存レジの複数税率対応のための改修を支援します。（レジには、POS機能のないレジ、モバイルPOSレジシステム、POSレジシステムなどを含みます。）	電子的な受発注システム（EDI/EOS等）を利用する事業者が、複数税率に対応するために必要となる機能の改修・入替を支援します。
補助率	原則 3 / 4 <ul style="list-style-type: none"> ・導入費用が3万円未満の機器を1台のみ購入する場合 4 / 5 ・タブレット等の汎用端末は1/2（周辺機器とのセット購入のみ補助対象） 	3 / 4
補助額上限	レジ1台あたり20万円。新たに行う商品マスタの設定や機器設置に費用を要する場合は、さらに1台あたり20万円が加算。複数台数申請等については、1事業者あたり200万円を上限。	発注システムの場合 1000万円 受注システムの場合 150万円 発注システム・受注システム両方の場合 1000万円
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ本体 ・レジ付属機器等 （バーコードリーダー・キャッシュドロー・クレジットカード決済端末・電子マネーリーダー・カスタマーディスプレイ・レシートプリンター・ルーター・サーバ） ・機器設置に要する経費（運搬費含む） ・商品マスタの設定費 （リースの場合も対象です） 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子的受発注データのフォーマットやコード等の改修 ・現在利用している電子的受発注システムから複数税率対応したシステムへの入替 ・電子的受発注に必須となる商品マスタや、発注・購買管理、受注管理機能の改修・入替（受発注管理とともに在庫管理、財務会計など補助対象外の機能が一体となったパッケージ製品・サービスについては、電子的受発注システムの機能を含むのであれば、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率を乗じたものを支援します。） （リースの場合も対象です）
申請支援等	申請者自身による申請に加え、公表する一部のメーカー、販売店、ベンダーなどによる「代理申請」等の利用が可能です。また、基本的には、申請書数枚と証拠書類で申請が可能です。	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を必要とするシステムの改修のため、申請者に代わって、事務局が指定したシステムベンダーなどが「代理申請」を行います。 ・ただし、事務局に登録されたパッケージ製品・サービスを自ら導入する場合は、申請者自身での申請となります。
申請のタイミング	機器導入・改修後（申請は随時受付）	指定事業者による改修（B-1）：システム改修・入替前（申請は随時受付） 自己導入（B-2）：システム改修・入替後（申請は随時受付）